

北陸・北海道インデックス ファンド

(愛称:ほくほくインデックス ファンド)

運用報告書(全体版)

第13期 (決算日2018年10月9日)

作成対象期間 (2017年10月7日～2018年10月9日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	2005年10月11日から2020年10月6日までです。
運用方針	野村證券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの北陸・北海道インデックスに連動する投資成果を目指すことで、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。 株式の組入比率は、高位を基本とします。非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式のうち、北陸3県(富山県、石川県、福井県)及び北海道で重要な活動を行っている企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
		税金 分配	積み 入金	期中 騰落率	北陸・北海道 インデックス	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
9期(2014年10月6日)	10,135	100	17.5	121.91	17.0	97.9	—	818	
10期(2015年10月6日)	11,808	110	17.6	142.39	16.8	97.8	—	600	
11期(2016年10月6日)	10,929	100	△ 6.6	131.42	△ 7.7	97.2	—	494	
12期(2017年10月6日)	13,433	130	24.1	162.24	23.5	96.9	—	520	
13期(2018年10月9日)	13,731	140	3.3	165.87	2.2	97.8	—	457	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	北陸・北海道 インデックス	騰落率			
(期首) 2017年10月6日	円	%		%	%	%
	13,433	—	162.24	—	96.9	—
10月末	13,986	4.1	169.26	4.3	96.8	—
11月末	14,230	5.9	172.32	6.2	97.9	—
12月末	14,220	5.9	172.11	6.1	97.4	—
2018年1月末	14,396	7.2	174.52	7.6	97.0	—
2月末	13,946	3.8	168.93	4.1	96.7	—
3月末	13,856	3.1	166.61	2.7	97.1	—
4月末	14,226	5.9	171.23	5.5	97.4	—
5月末	14,031	4.5	168.82	4.1	97.7	—
6月末	13,747	2.3	165.35	1.9	97.3	—
7月末	13,927	3.7	167.64	3.3	97.6	—
8月末	13,751	2.4	165.43	2.0	97.6	—
9月末	14,405	7.2	172.44	6.3	97.0	—
(期末) 2018年10月9日	13,871	3.3	165.87	2.2	97.8	—

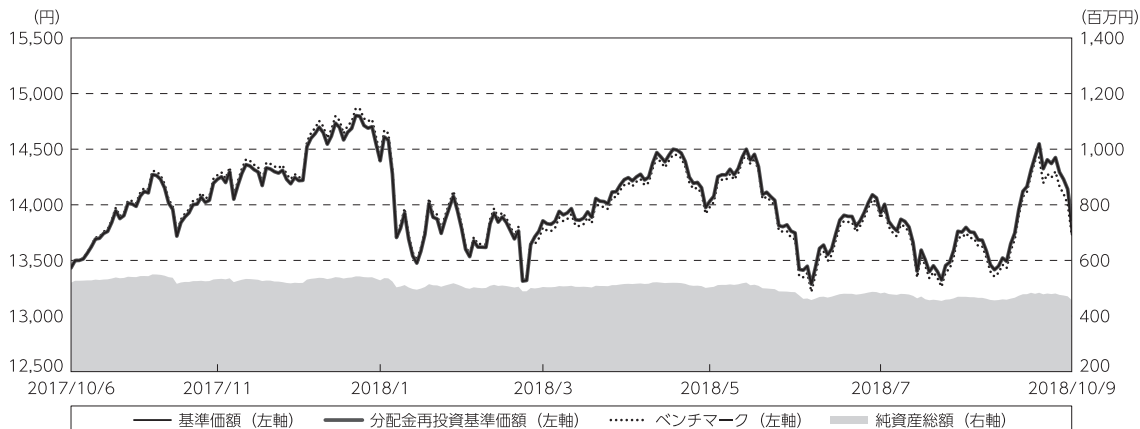
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※「北陸・北海道インデックス」は、北陸3県（富山県、石川県、福井県）及び北海道を対象とした地域別インデックスで、「野村日本株地域別インデックス」のシリーズの一つです。
「野村日本株地域別インデックス」とは、野村証券株式会社の金融工学等研究部門が作成している株価指数で、日本の株式を本社の所在地及び生産・製造拠点の所在等の重要な活動を行っている地域に従って分類し、特定の都道府県を合せた地域毎に計測する株価指数です。
※野村日本株地域別インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：13,433円

期末：13,731円 (既払分配金(税込み)：140円)

騰落率： 3.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年10月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、北陸・北海道インデックスです。ベンチマークは、作成期首(2017年10月6日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,433円から期末13,871円(分配金込み)に438円の値上がりとなりました。

衆議院議員選挙において安倍政権の経済政策が継続するとの期待が高まったことや、国内企業の好決算などから上昇しました。

○投資環境

株式市場は、期首から衆議院議員選挙において安倍政権の経済政策が継続するとの期待が高まったことや、国内企業の好決算などを背景に上昇しました。

2018年1月下旬以降は、米国の長期金利の上昇などから米国株式市場が下落したこと、外国為替市場で円高ドル安が進行したことや、トランプ米大統領の保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるなどの懸念などから下落しました。

3月下旬以降は、米国の保護主義的な通商政策に対する見通しや外国為替市場、海外の株式市場の動向を受けて、一進一退の展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

北陸・北海道インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、北陸・北海道インデックスに採用されている銘柄に幅広く分散投資し、随時銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+3.3%となり、ベンチマークである北陸・北海道インデックスの+2.2%を1.1ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

(プラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと

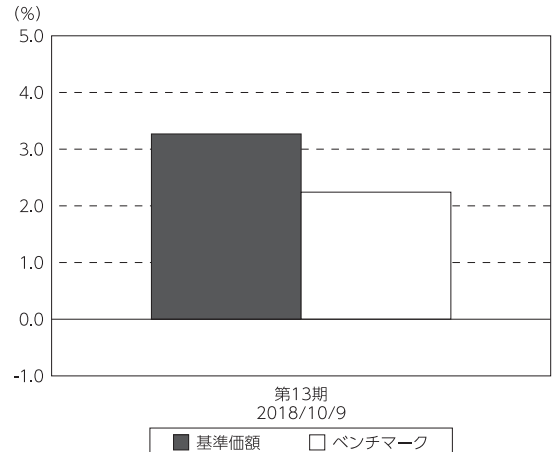
(マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

(その他、差異を生じた要因)

株式の組入比率が100%でないこと（市況の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用）

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、北陸・北海道インデックスです。

◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第13期
	2017年10月7日～ 2018年10月9日
当期分配金 (対基準価額比率)	140 1.009%
当期の収益	140
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,736

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後も、北陸・北海道インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行ってまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月7日～2018年10月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 122 (57) (57) (8)	% 0.871 (0.408) (0.408) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	122	0.875	
期中の平均基準価額は、14,060円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年10月7日～2018年10月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	7 (△13)	12,103 (-)	37	81,692

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年10月7日～2018年10月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	93,795千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	492,317千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.19

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月7日～2018年10月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 12	百万円 1	% 8.3	百万円 81	百万円 10	% 12.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 0.36251	百万円 1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.069千円
(B) / (A)	2.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年10月9日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ホクリヨウ	0.3	0.3	237
鉱業 (0.4%)			
国際石油開発帝石	1.5	1.3	1,806
建設業 (1.9%)			
スペースバリューホールディングス	—	1.1	1,255
コムシスホールディングス	0.1	0.1	328
大成建設	0.2	0.1	508
大林組	0.6	0.5	535
清水建設	0.6	0.5	505
長谷工コーポレーション	0.2	0.2	294
鹿島建設	1	0.4	643
土屋ホールディングス	0.5	0.4	86
大東建託	0.1	0.1	1,493
住友林業	—	0.1	193
日成ビルド工業	1.3	—	—
大和ハウス工業	0.5	0.4	1,334
積水ハウス	0.5	0.5	836
北陸電気工事	0.5	0.4	405
きんでん	—	0.1	179
食料品 (4.1%)			
日清製粉グループ本社	0.1	0.1	251
山崎製パン	0.2	—	—
カルビー	0.1	0.1	373
ヤクルト本社	0.1	0.1	906
明治ホールディングス	0.1	0.1	762
アサヒグループホールディングス	0.4	0.3	1,444
キリンホールディングス	0.8	0.7	1,956
北海道コカ・コーラボトリング	1	0.1	381
キッコーマン	0.3	0.3	1,968
味の素	0.6	0.5	944
ニチレイ	0.1	0.1	287
東洋水産	0.1	0.1	437
日清食品ホールディングス	0.1	0.1	761

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本たばこ産業	2	1.7	4,960
北の達人コーポレーション	0.8	4.4	3,097
繊維製品 (1.3%)			
帝人	0.3	0.2	426
東レ	1	0.8	676
サカイオーベックス	0.2	0.2	455
セーレン	2.3	2	3,550
小松マテール	0.8	0.7	708
パルプ・紙 (0.4%)			
王子ホールディングス	1	0.6	508
中越パルプ工業	0.5	0.4	629
朝日印刷	0.2	0.4	472
化学 (3.6%)			
旭化成	0.7	0.6	1,022
昭和電工	—	0.1	571
日産化学	0.2	0.2	1,230
東ソー	0.2	0.2	325
デンカ	0.2	0.1	392
信越化学工業	0.4	0.4	3,804
田中化学研究所	0.9	0.8	1,048
エア・ウォーター	0.2	0.2	400
三菱瓦斯化学	0.1	0.1	228
三井化学	0.1	0.1	276
三菱ケミカルホールディングス	1.6	1.4	1,479
積水化学工業	0.2	0.1	199
宇部興産	0.1	0.1	284
タカギセイコー	—	0.1	165
日華化学	0.3	0.3	368
D I C	0.1	0.1	369
富士フイルムホールディングス	0.5	0.4	2,013
小林製薬	0.1	0.1	776
日東電工	0.1	0.1	839
三光化成	0.5	1	472

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (4.5%)			
協和発酵キリン	0.7	0.6	1,257
塩野義製薬	0.5	0.4	2,936
田辺三菱製薬	0.7	0.3	547
小野薬品工業	1.3	1.1	3,466
参天製薬	1.2	1.1	1,918
ツムラ	0.2	0.2	759
日医工	2.2	1.9	3,013
ダイト	0.5	0.4	1,348
大塚ホールディングス	0.6	0.5	2,840
大正製薬ホールディングス	0.1	0.1	1,317
ジーンテクノサイエンス	0.3	0.6	517
石油・石炭製品 (1.2%)			
昭和シェル石油	0.2	0.2	504
出光興産	0.4	0.3	1,848
JXTGホールディングス	4.1	3.5	2,966
ゴム製品 (0.4%)			
東洋ゴム工業	—	0.1	195
ブリヂストン	0.5	0.4	1,720
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	0.4	0.3	1,365
日本電気硝子	0.3	0.3	1,066
太平洋セメント	0.1	0.1	347
三谷セキサン	0.5	0.4	1,104
日本碍子	0.7	0.6	1,064
鉄鋼 (0.7%)			
新日鐵住金	0.9	0.8	1,879
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.5	0.5	1,279
非鉄金属 (0.5%)			
三菱マテリアル	0.1	—	—
住友金属鉱山	0.2	0.2	771
CKサンエツ	0.2	0.1	356
住友電気工業	0.7	0.6	1,019
金属製品 (1.1%)			
SUMCO	0.4	0.4	592
川田テクノロジーズ	0.2	0.2	1,344
東洋製織グループホールディングス	0.1	0.1	237
三和ホールディングス	0.1	0.1	130

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三協立山	1.1	1	1,411
LIXILグループ	0.2	0.2	422
リンナイ	0.1	0.1	832
機械 (5.4%)			
高松機械工業	0.2	0.2	208
石川製作所	0.2	0.2	305
津田駒工業	2	0.2	432
小松製作所	1.8	1.5	5,085
日立建機	0.2	0.2	739
クボタ	1	0.9	1,735
澁谷工業	1	0.9	3,559
荏原製作所	0.1	0.1	368
ダイキン工業	0.4	0.3	4,371
栗田工業	0.2	0.2	602
大同工業	0.2	0.2	229
オリエンタルチェン工業	1	—	—
日本精工	0.4	0.4	514
不二越	9	0.8	4,128
三菱重工業	0.3	0.2	889
IHI	0.3	0.2	882
電気機器 (8.1%)			
ミネベアミツミ	0.4	0.3	564
日立製作所	3	0.4	1,460
東芝	3	0.4	1,338
三菱電機	1	0.8	1,182
富士電機	1	0.2	848
日本電産	0.3	0.3	4,581
オムロン	0.1	0.1	468
日本電気	0.3	0.2	630
富士通	2	0.2	1,516
セイコーエプソン	0.5	0.4	760
EIZO	0.8	0.7	3,409
パナソニック	1.5	1.3	1,701
横河電機	0.6	0.5	1,219
コーセル	0.7	0.6	691
アイ・オー・データ機器	0.5	0.5	695
ファナック	0.3	0.2	4,164
京セラ	0.3	0.2	1,304

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
村田製作所	0.6	0.5	8,370
北陸電気工業	0.3	0.3	363
SCREENホールディングス	0.1	0.1	604
リコー	0.5	0.4	491
輸送用機器 (12.5%)			
デンソー	0.5	0.4	2,187
川崎重工業	0.2	0.1	323
日産自動車	3.8	3.3	3,395
いすゞ自動車	1.9	1.7	2,882
トヨタ自動車	4.2	3.6	24,429
日野自動車	0.7	0.6	721
三菱自動車工業	1.9	1.7	1,273
アイシン精機	0.6	0.5	2,482
マツダ	1.1	1	1,320
本田技研工業	2.2	1.9	6,123
スズキ	1.5	1.3	7,892
ヤマハ発動機	1.1	0.9	2,713
その他製品 (1.4%)			
前田工織	1.2	1	2,307
ウイルコホールディングス	0.9	0.8	132
凸版印刷	1	0.2	361
大日本印刷	0.3	0.2	521
アシックス	0.4	0.3	493
コマンシー	0.2	0.2	304
小松ウオール工業	0.4	0.2	415
ヤマハ	0.4	0.3	1,626
電気・ガス業 (3.5%)			
関西電力	1.7	1.5	2,572
北陸電力	7.2	6.6	7,530
北海道電力	7.8	6.7	4,750
電源開発	0.1	0.1	313
北海道瓦斯	2	0.3	456
陸運業 (1.2%)			
西日本旅客鉄道	0.3	0.3	2,321
西武ホールディングス	0.2	0.1	213
日本通運	0.1	0.1	697
ヤマトホールディングス	0.3	0.3	1,018
トナミホールディングス	0.2	0.2	1,280

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
海運業 (0.2%)			
日本郵船	0.1	0.1	206
商船三井	0.1	0.1	325
川崎汽船	0.1	0.1	215
空運業 (0.3%)			
日本航空	0.3	0.2	774
ANAホールディングス	0.3	0.2	744
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
上組	0.1	0.1	247
情報・通信業 (6.5%)			
T I S	0.1	—	—
ネクソン	0.3	0.6	835
L I N E	0.2	—	—
エコモット	—	0.1	140
野村総合研究所	0.2	0.1	556
CEホールディングス	0.3	0.2	155
オービック	0.1	0.1	1,059
ヤフー	4.4	3.8	1,485
トレンドマイクロ	0.1	0.1	680
大塚商会	0.1	0.1	391
日本電信電話	1.6	0.7	3,490
KDD I	2	1.7	5,051
NTTドコモ	1.5	1.3	3,839
アイドママーケティングコミュニケーション	0.5	0.4	273
東宝	0.1	0.1	356
エヌ・ティ・ティ・データ	1.1	0.9	1,374
S C S K	0.1	0.1	509
福井コンピュータホールディングス	0.8	0.7	1,352
ソフトバンクグループ	0.8	0.7	7,490
卸売業 (4.2%)			
双日	1	0.8	330
アルフレッサ ホールディングス	0.2	0.2	603
黒谷	—	0.4	202
歯愛メディカル	—	0.3	1,614
メディバルホールディングス	0.2	0.2	481
伊藤忠商事	1.3	1.1	2,465
丸紅	1.3	1.2	1,258
豊田通商	0.3	0.2	874

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	1.4	1.2	2,491
住友商事	1	0.8	1,523
三菱商事	1.2	1.1	3,989
三谷商事	0.6	0.5	2,675
三谷産業	1	1	340
テーオーホールディングス	0.2	0.1	86
小売業 (22.9%)			
ローソン	0.1	0.1	720
エービーシー・マート	0.1	—	—
日本マクドナルドホールディングス	0.1	0.1	502
ゲンキー	0.6	—	—
J. フロント リテイリング	0.1	0.1	171
マツモトキヨシホールディングス	—	0.1	438
ZOZO	0.2	0.2	616
三越伊勢丹ホールディングス	0.2	0.1	131
フジタコーポレーション	0.1	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	0.7	0.6	3,052
ツルハホールディングス	1.3	1.2	15,624
丸千代山岡家	0.1	0.1	148
サツドラホールディングス	0.1	0.1	206
クスリのアオキホールディングス	1.1	1	8,430
メディカルシステムネットワーク	1.1	1	496
マックスバリュ北海道	0.1	—	—
アルビス	0.3	0.3	907
イオン北海道	1.9	1.7	1,402
ドンキホーテホールディングス	0.1	0.1	553
P L A N T	0.3	0.1	125
ユニー・ファミリーマートホールディングス	0.1	0.1	1,329
大和	0.2	0.2	112
イオン	0.7	0.6	1,604
Genky DrugStores	—	0.5	2,052
アインホールディングス	1.3	1.1	9,603
ヤマダ電機	0.7	0.6	333
ニトリホールディングス	3.2	2.8	42,686
アークス	1	1.8	5,266
ハチパン	0.1	—	—
ファーストリテイリング	0.1	0.1	5,843

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (3.4%)			
富山第一銀行	2.4	1	460
福井銀行	0.4	0.4	908
北國銀行	0.5	0.5	2,107
富山銀行	0.1	0.1	414
ほくほくフィナンシャルグループ	4.8	4.1	6,293
セブン銀行	0.9	0.8	270
北洋銀行	14.5	12.4	4,637
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
今村証券	0.1	—	—
S B I ホールディングス	0.2	0.1	336
大和証券グループ本社	1	1.1	756
野村ホールディングス	3	2.4	1,337
保険業 (2.1%)			
SOMPOホールディングス	0.3	0.3	1,429
MS&ADインシュアランスグループホール	0.5	0.4	1,507
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.3	0.3	766
第一生命ホールディングス	0.9	0.8	1,924
東京海上ホールディングス	0.6	0.5	2,777
T&Dホールディングス	0.5	0.4	779
その他金融業 (0.5%)			
クレディセゾン	0.1	0.1	181
イオンフィナンシャルサービス	0.2	0.1	229
オリックス	1	0.9	1,652
三菱UFJリース	0.7	0.6	398
不動産業 (1.5%)			
ヒューリック	0.5	0.4	412
野村不動産ホールディングス	0.1	0.1	223
東急不動産ホールディングス	0.5	0.4	269
飯田グループホールディングス	0.2	0.2	396
パーク24	0.1	0.1	345
三井不動産	0.8	0.7	1,846
三菱地所	1.1	0.9	1,680
東京建物	0.2	0.1	127
住友不動産	—	0.3	1,196
サービス業 (4.4%)			
ミクシィ	—	0.1	273
日本M&Aセンター	0.1	0.1	328

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パーソルホールディングス	0.2	0.2	507
総合警備保障	0.1	0.1	484
カカココム	0.2	0.1	213
エムスリー	0.3	0.4	934
ディー・エヌ・エー	0.1	0.1	194
博報堂DYホールディングス	0.3	0.1	197
電通	0.2	0.2	1,114
みらかホールディングス	0.1	0.1	282
S Dエンターテイメント	0.2	0.1	71
ユー・エス・エス	0.2	0.2	416
サイバーエージェント	0.1	0.1	526
楽天	1.1	1	824
リクルートホールディングス	1.3	1.1	4,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本郵政	1.7	1.5	2,059
フルテック	—	0.2	230
リログループ	0.1	0.1	302
カナモト	1.3	1.1	4,455
セコム	0.2	0.2	1,918
進学会ホールディングス	0.4	0.3	189
ベネッセホールディングス	0.1	0.1	308
合 計	株 数 ・ 金 額	214	170 447,067
	銘柄数<比率>	268	270 <97.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年10月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	447,067	96.0
コール・ローン等、その他	18,718	4.0
投資信託財産総額	465,785	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	465,785,815
コール・ローン等	12,113,145
株式(評価額)	447,067,730
未収入金	3,508,220
未取配当金	3,096,720
(B) 負債	8,533,131
未払金	1,710,500
未払収益分配金	4,662,061
未払信託報酬	2,152,535
未払利息	21
その他未払費用	8,014
(C) 純資産総額(A-B)	457,252,684
元本	333,004,427
次期繰越損益金	124,248,257
(D) 受益権総口数	333,004,427口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,731円

(注) 期首元本額は387,204,820円、期中追加設定元本額は15,821,256円、期中一部解約元本額は70,021,649円、1口当たり純資産額は1.3731円です。

○損益の状況 (2017年10月7日～2018年10月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,610,210
受取配当金	8,600,182
受取利息	△ 5
その他収益金	16,794
支払利息	△ 6,761
(B) 有価証券売買損益	9,359,525
売買益	41,549,521
売買損	△ 32,189,996
(C) 信託報酬等	△ 4,420,432
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,549,303
(E) 前期繰越損益金	94,465,780
(F) 追加信託差損益金	20,895,235
(配当等相当額)	(21,085,694)
(売買損益相当額)	(△ 190,459)
(G) 計(D+E+F)	128,910,318
(H) 収益分配金	△ 4,662,061
次期繰越損益金(G+H)	124,248,257
追加信託差損益金	20,895,235
(配当等相当額)	(21,085,694)
(売買損益相当額)	(△ 190,459)
分配準備積立金	103,353,022

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年10月7日～2018年10月9日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年10月7日～ 2018年10月9日
a. 配当等収益(経費控除後)	6,491,939円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	7,057,364円
c. 信託約款に定める収益調整金	21,085,694円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	94,465,780円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	129,100,777円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,876円
g. 分配金	4,662,061円
h. 分配金(1万口当たり)	140円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	140円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2018年6月28日＞